

災害に強く、くらし・福祉優先の市政を

防災計画の見直しと 消防力強化を

東日本大震災を教訓にし、防災計画を抜本的に見直すこと、消防力を国の基準に引き上げることなどを要求。

市長―国や県の見直し状況を踏まえ、あらためて本市地域防災計画の全体的な整合性を図る中で、見直しを行なう。本市の消防力を国の指針と比較すると、消防職員数の充足率は83%で、基準には達していない。今後とも適切な消防体制の整



代表質問

大久保 八太 議員

第二回定例会市議会は、6月27日から7月15日まで開かれました。今議会は、釘宮市政3期目の最初の予算議会でした。日本共産党市議団は、東日本大震災の被災者救援・復興を後押ししながら、大震災の教訓を市政の防災対策に生かしていくことなど、市民の切実な願い実現に奮闘しました。

自然エネルギーへの転換を

福島原発の事故は、日本と世界の人びとに大きな衝撃を与え、原発の危険性を、事実をもって明らかにした。原発問題は、わが国にとって最大の課題であり、世界的にも大きな問題にもかかわらず、市長が提案理由説明で一言もふれなかつ



大分市消防局・中央消防署

たことは大きな問題と指摘。原発への基本認識と、政府に対し原発ゼロへのプログラム策定・実行、自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会に、国あげてとりくむように要求。

市長―電力の安定供給は、国の最重要課題。原子力発電所の安全対策を最優先ですすめる、電力エネルギーの安定供給体制を確立させて、現在見直しがすすめられている国のエネルギー政策の動向を注視していく。

市民のくらし最優先の 予算に組み換えを

大分駅周辺総合整備事業や複合文化交流施設などの大型事業、大企業用地保護の工事などの大企業奉仕の予算を見直すこと。また市長をはじめ常勤特別職の退職金は引き下げるなどして、47万市民のくらし最優先の予算に組み替えること。

市長―本年度の予算編成については、事業の優先度や

(2面につづく)

こんにちは
日本共産党
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2011年6月議会報告

市立幼稚園廃園―本年度末に 森岡・三佐・丹生の3園

子どもたちを行革の犠牲にするな

7月13日、大分市教育委員会では、市議会文教常任委員会、森岡、三佐、丹生の市立幼稚園を廃園する条例を9月議会に提案する方針を明らかにしました。これは、2009年に策定した幼児教育振興計画で、今後10年間で、10園程度統廃合を進める一環の取り組みです。

関係者からは「性急な廃園は納得いかない、上からの押し付けは困る」など声があがっています。

この間、廃園をすすめるなかで教育委員会は、一年前に廃園を公表することを市民に約束していたはずですが、対象園のある校区の自治会長に報告しているからといっていますが、それで



写真は廃園予定の三佐幼稚園

市民への説明責任を果たしたといえません。

日本共産党は、子どもを行政改革の犠牲にすることは許しません。願いの強い2年保育の拡大を求めて全力をあげます。

市民いこいの家「やすらぎ」(別府市)の突然の廃止方針

親しまれていたのに… 廃止は許せない

別府市にある市民いこいの家「やすらぎ」を来年3月をもって廃止する計画であることが、市議会厚生常任委員会に報告されました。「低料金で、一年に二度、友人との交流に利用させていただいていた」「年金生活者の癒しの場として、温泉を楽しむにしていた」など、市民に親しまれていました。

事前の説明や協議もなく、執行部の一方的なやり方に疑問を感じます。市民不在の典型ではないでしょうか。



「やすらぎ」

日本共産党は、利用していた関係者の声を聞くなど、市民的な議論を要求します。

傍聴席

二度目の議会傍聴でした。質問をして、答弁があつて、また質問をして…。議員さんの質問に耳を傾け、執行部の答弁は、専門知識のない私にはなかなか理解できません。難しい用語と、ややこしい言い回しで、時間稼ぎをしているようにも感じました。結局、質問の答えにはなっていない答弁もありました。

傍聴席からは議場が見渡せ、居眠りしている議員さんや執行部の方が目に付きまして。大分市をより良くしていくための議会だと思つて傍聴していたので、がっかりです。9月の議会に期待して、また傍聴します。(H・N)

市長などの退職金はもっと減額を



広次 忠彦 議員

退職手当で、市長は25%、他の特別職は20%減額を提案しました。それでも市長は、わずか4年間で2571万9千円、6人合計で7272万1千円と、市民感覚では考えられない金額です。高額の退職金となる要因は、給料月額に在職月数をかけるからです。わが党は、在職年数をかけることを提案してきました。そうすれば、市長は453万6千円、合計で2019万2千円となります。退職手当は高すぎるので、さらに減額をするように要求しました。

市営住宅の改修を一気に

「空いているのに入れないのか」などの声が寄せられています。住宅改修は中小業者の仕事おこしにもなります。建て替えなどで入れない部屋以外は、一気に改修することを求めました。

土木建築部長は「効率的で迅速な改修に努めたい」と答弁しました。

地域コミュニティ壊す小中学校の統廃合は白紙に



かわのひろこ 議員

行財政改革の一環として児童数の少ない小学校の統廃合が進められています。碩田・大分西・戸次・竹中・神崎・野津原の6中学校区内の小中学校です。多くの関係市民が「地域コミュニティを壊し、過疎に拍車をかけるようなことになると」と反対していることを紹介し、「適正配置計画」は、白紙にすべきと迫りました。

教育部長は「教育委員会の責任において、本年度中に基本計画を策定する」と、白紙に戻す考えはない姿勢に終始しました。

産廃場の放射線量測定を

福島原発の事故以来、放



大分市立野津原西部小学校の昼休みの様子

射能汚染の拡大も深刻な事態となっています。市民の水道水源域にある処分場だけに、厳しい展開検査や放射線量の測定を急いで実施すべきと要求しました。

環境部長は「今後、測定器の整備を図り、県外からの搬入される廃棄物について放射線量の測定監視を行うよう準備を進めている」と答弁しました。

(代表質問つづき)
費用対効果を勘案しながら、福祉、教育、防災対策など、市民生活に密着した分野に重点的に予算配分した。

消費税の増税中止を

社会保障と税の「一体改革」で、社会保障の「安定財源」を名目に、2015年度までに消費税を10%に、将来は社会保障費の全体を消費税でまかなうとして、20%を超える水準へ消費税を大増税しようとしている。社会保障の抑制路線を強めながら、消費税を増税することには道理はない。国に消費税の増税をしないよう強く要求すること。

市長―消費税の引き上げを含む税制の抜本改革は、避けて通れない喫緊の課題であり、この社会保障・税一体改革案をもとに、国においてさらに議論が深められていくべきである。

子ども医療費無料化拡大、

国保引き下げを

就学前までの無料化は県下14市中、3歳未満児の無料化は大分市だけ、当面、小学校就学前までの完全無料化へ踏み切ることを。

一般会計からの繰り入れなどで、高い国保税を引き下げを決定すること。

市長―小学校就学前までの医療費の完全無料化は、多大な財政負担を伴うことや、安易な受診を招くおそれもあり、慎重な判断が必要と考える。

厳しい財政のもと、税率を下げる目的で、繰入額を増額することはかなわない。

市民のくらし応援対策はまっただしです。防災計画を見直し、災害に強いまちづくりをすすめると同時に、くらし、福祉、教育の充実に全力をあげます。

放射線量測定の実施を



福岡 健治 議員

福島原発の過酷事故はどこまで拡大するかかわかりません。市民から「大分でも福島原発の影響がでるのではないか」「伊方原発が近くにあり、今後が不安」との声を紹介。水、農林水産物、学校プールやグラウンドなど、定期的な線量検査を実施することと求めました。

環境部長は、「今後、不測の事故等に備えて、全市地域において、対応できるよう、携帯用放射線測定器による大気の測定を取り組みをすすめていきたい。農林水産物などは、市の調査結果や県の

大気降下物等の測定結果を踏まえ、放射線量測定の要否について適切に判断する。市の自然エネルギー対策の取り組みについては、太陽光発電施設設置への助成制度を新たに創設することなども検討しながら、自然エネルギー利用促進に努める」と答弁しました。

また固定資産税の生活困窮者減免の拡大、市街化区域の田畑の課税引き下げについても要求しました。



市街化区域の田・畑